平　成　２６　年　度

決　算　報　告　書

第　１１　期

自　平成２６年４月　１日

至　平成２７年３月３１日

国立大学法人　名古屋大学

平成26年度 決算報告書

国立大学法人 名古屋大学

（単位：百万円）

区　　分	予算額	決算額	差 額（決算－予算）	備 考
収入	108,637	112,732	4,095	
運営費交付金	33,756	35,276	1,520	（注1）
施設整備費補助金	7,844	4,725	△3,119	（注2）
船舶建造費補助金	0	0	0	
補助金等収入	10,174	9,947	△227	（注3）
国立大学財務･経営センター施設費交付金	81	81	0	
自己収入	42,732	44,501	1,769	
授業料、入学金及び検定料収入	9,378	8,960	△418	（注4）
附属病院収入	32,617	34,420	1,803	（注5）
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	737	1,121	384	（注6）
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	13,165	17,274	4,109	（注7）
引当金取崩	173	240	67	（注8）
長期借入金収入	595	676	81	（注9）
貸付回収金	0	0	0	
承継剰余金	0	0	0	
旧法人承継積立金	0	0	0	
目的積立金取崩	117	12	△105	（注10）
計	108,637	112,732	4,095	
支出	108,637	108,540	△97	
業務費	72,080	73,656	1,576	
教育研究経費	39,434	39,171	△263	（注11）
診療経費	32,646	34,485	1,839	（注12）
施設整備費	8,520	5,483	△3,037	（注13）
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	10,174	9,947	△227	（注14）
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	13,165	14,791	1,626	（注15）
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	4,698	4,663	△35	（注16）
国立大学財務･経営センター施設費納付金	0	0	0	
計	108,637	108,540	△97	
収入 － 支出	0	4,192	4,192	

○予算と決算の差異について

（注1）運営費交付金については、予算段階では予定していなかった前年度からの繰越額を計上したこと、及び国立大学法人の行うグローバル化事業に伴う特別運営費交付金が交付されたこと等により、予算額に比して決算額が1,520百万円多額となっております。

（注2）施設整備費補助金については、事業の一部を翌年度へ繰越したこと等により予算額に比して決算額が3,119百万円少額となっております。

（注3）補助金等収入については、受入れの減により、予算額に比して決算額が227百万円少額となっております。

（注4）授業料、入学金及び検定料収入については、授業料徴収対象者数の減による授業料収入の減少等により、予算額に比して418百万円少額となっております。

（注5）附属病院収入については、患者数の増による増収のほか、手術件数及び平均在院日数の短縮に伴う診療単価の増により、予算額に比して決算額が1,803百万円多額となっております。

（注6）雑収入については、版権及特許権収入及び機器等利用料等の増収により、予算額に比して決算額が384百万円多額となっております。

（注7）産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究及び寄附金の受入れ増により、予算額に比して決算額が4,109百万円多額となっております。なお、受託研究費等の前年度からの繰越額は2,090百万円となっております。

（注8）引当金取崩については、対象者の増加等により、予算額に比して決算額が67百万円多額となっております。

（注9）長期借入金収入については、基幹・環境整備事業により、予算額に比して決算額が135百万円多額となっております。また、事業の一部繰越に伴って国立大学財務・経営センターからの借入金の一部を翌年度に借り入れることとなったため、予算額に比して決算額が54百万円少額となっております。

（注10）目的積立金取崩については、一部事業が翌年度へ繰越となったため、予算額に比して決算額が105百万円少額となっております。

（注11）教育研究経費については、執行計画の見直しに伴う翌事業年度への繰越により、予算額に比して決算額が263百万円少額となっております。

（注12）診療経費については、病院収入の増により、予算額に比して決算額が1,839百万円多額となっております。

（注13）施設整備費については、施設整備費補助金の繰越等により、予算額に比して決算額が3,037百万円少額となっております。

（注14）補助金等については、受入れの減により、予算額に比して決算額が227百万円少額となっております。

（注15）産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、受託研究等の受入件数の増により、予算額に比して決算額が1,626百万円多額となっております。

（注16）長期借入金償還金については、借入金利率の見直しなどにより、予算額に比して決算額が35百万円少額となっております。